



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 神鋼鋼線工業株式会社  
代表者名 取締役社長 藤 井 晃 二  
(コード番号 5660 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役総務本部長兼同総務部長兼  
企画部長  
吉 田 裕 彦  
(TEL 06-6411-1051)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 8 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 27 年 8 月 6 日付「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 兼 総務部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06-6411-1051  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,109	7.6	364	225.0	325	800.2	189	—
27年3月期第1四半期	6,607	0.9	112	△3.4	36	△58.3	△19	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 227百万円(—%) 27年3月期第1四半期 15百万円(△79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.64	—
27年3月期第1四半期	△0.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	43,244	19,132	36.3
27年3月期	43,998	19,112	35.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,713百万円 27年3月期 15,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	4.1	460	1.2	300	5.8	130	36.5	2.49
通期	30,000	4.4	1,390	14.6	1,100	24.6	580	134.8	11.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	58,698,864株	27年3月期	58,698,864株
28年3月期1Q	6,650,974株	27年3月期	6,648,503株
28年3月期1Q	52,049,110株	27年3月期1Q	52,064,544株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は改善傾向にありますが、中国経済をはじめとする海外経済の下振れのリスク等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では昨年度に引き続き工事開始の遅延等が顕著となる中、工事発注も出足は低調な状況、加えて諸資材やエネルギーコストの上昇の影響もあり厳しい状況で推移しましたが、民間投資関連需要では一部で持ち直しの動きが見られました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,109百万円と前年同期に比べ7.6%の増収となり、営業利益は364百万円（前年同期比252百万円増加）、経常利益は325百万円（前年同期比289百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

(P C関連製品) 公共事業関連では、人手不足による入札不調や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等の影響が顕著となる中、工事発注も出足は低調に推移しました。民間投資関連では、マンション向け需要は比較的堅調だったものの、倉庫物件で工事進捗に遅れが生じました。全体としては、高付加価値製品の増加により前年同期に比べ販売数量は減少したものの、売上金額は微増となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内市場および中国市場が低調に推移する中、北米向けが堅調であったことから、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な輸出先である中国の経済成長が鈍化する中、新規拡販に注力し、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに若干増加しました。ステンレス鋼線は、主要分野である住宅関連需要が低調であることから、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに若干下回りました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,454百万円と前年同期に比べ1.4%増加となり、営業利益は189百万円と前年同期に比べ110百万円の増加となりました。

#### <鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復しており、国内向けの販売は前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。輸出についてもアジア向けコンテナクレーン用などを中心に販売を伸ばし、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は3,360百万円と前年同期に比べ8.1%増加となり、営業利益は204百万円と前年同期に比べ63百万円の増加となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルの売上金額は、橋梁向け、建築向けとも前年同期に比べ増加しました。落橋防止ケーブルの売上金額も前年同期に比べ増加しました。高速道路の二重安全対策や道路騒音防止関連製品の売上金額も前年同期に比べ増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は278百万円と前年同期に比べ203百万円増加となり、営業損益は42百万円の損失（前年同期は121百万円の損失）となりました。

#### <その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ15百万円、12百万円と前年同期並みとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、753百万円減少の43,244百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

負債は、773百万円減少の24,111百万円となりました。これは主として賞与引当金の減少によるものです。

純資産は、19百万円増加の19,132百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。また、自己資本比率は36.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,807	7,447
受取手形及び売掛金	8,189	8,052
商品及び製品	3,664	3,846
仕掛品	2,453	2,480
原材料及び貯蔵品	1,835	1,623
繰延税金資産	328	222
その他	714	684
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	24,951	24,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,939	3,889
機械装置及び運搬具（純額）	4,434	4,559
工具、器具及び備品（純額）	164	157
土地	6,031	6,031
リース資産（純額）	68	61
建設仮勘定	306	136
有形固定資産合計	14,945	14,835
無形固定資産	244	254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,475
長期貸付金	110	110
繰延税金資産	1,074	1,076
その他	1,215	1,217
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,855	3,838
固定資産合計	19,046	18,928
資産合計	43,998	43,244



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,560
短期借入金	7,856	7,896
リース債務	33	30
未払費用	1,139	1,200
未払法人税等	309	35
賞与引当金	561	241
その他	1,050	937
流動負債合計	13,670	12,903
固定負債		
長期借入金	6,634	6,572
リース債務	50	44
役員退職慰労引当金	53	50
環境対策引当金	9	10
退職給付に係る負債	3,720	3,750
繰延税金負債	454	455
その他	291	324
固定負債合計	11,214	11,208
負債合計	24,885	24,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,522	2,555
自己株式	△1,358	△1,358
株主資本合計	15,580	15,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	118
為替換算調整勘定	195	191
退職給付に係る調整累計額	△225	△209
その他の包括利益累計額合計	82	99
非支配株主持分	3,449	3,418
純資産合計	19,112	19,132
負債純資産合計	43,998	43,244

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,607	7,109
売上原価	5,340	5,577
売上総利益	1,266	1,531
販売費及び一般管理費	1,154	1,167
営業利益	112	364
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	14	17
固定資産賃貸料	11	11
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	16	7
営業外収益合計	52	47
営業外費用		
支払利息	43	34
持分法による投資損失	38	18
その他	45	33
営業外費用合計	128	86
経常利益	36	325
税金等調整前四半期純利益	36	325
法人税、住民税及び事業税	12	22
法人税等調整額	23	94
法人税等合計	35	117
四半期純利益	0	208
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	189

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	0	<u>208</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	7
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	17	15
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△15</u>	<u>△4</u>
その他の包括利益合計	<u>15</u>	<u>19</u>
四半期包括利益	<u>15</u>	<u>227</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△3</u>	<u>206</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	18	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,407	3,108	75	6,591	15	6,607	—	6,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	41	1	225	—	225	△225	—
計	3,590	3,149	77	6,816	15	6,832	△225	6,607
セグメント損益	79	141	△121	100	11	112	—	112

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,454	3,360	278	7,093	15	7,109	—	7,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	95	6	387	—	387	△387	—
計	3,741	3,455	285	7,481	15	7,497	△387	7,109
セグメント損益	189	204	△42	352	12	364	—	364

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(訂正前)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 兼 総務部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06-6411-1051  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,097	7.3	368	228.6	329	811.3	192	—
27年3月期第1四半期	6,615	1.0	112	7.7	36	△51.0	△19	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 230百万円(—%) 27年3月期第1四半期 19百万円(△49.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.69	—
27年3月期第1四半期	△0.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	43,427	19,330	36.6
27年3月期	44,197	19,308	35.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,912百万円 27年3月期 15,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	4.1	460	1.2	300	5.8	130	36.5	2.49
通期	30,000	4.4	1,390	14.6	1,100	24.6	580	134.8	11.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	58,698,864株	27年3月期	58,698,864株
28年3月期1Q	6,650,974株	27年3月期	6,648,503株
28年3月期1Q	52,049,110株	27年3月期1Q	52,064,544株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は改善傾向にありますが、中国経済をはじめとする海外経済の下振れのリスク等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では昨年度に引き続き工事開始の遅延等が顕著となる中、工事発注も出足は低調な状況、加えて諸資材やエネルギーコストの上昇の影響もあり厳しい状況で推移しましたが、民間投資関連需要では一部で持ち直しの動きが見られました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,097百万円と前年同期に比べ7.3%の増収となり、営業利益は368百万円（前年同期比256百万円増加）、経常利益は329百万円（前年同期比293百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

(P C関連製品) 公共事業関連では、人手不足による入札不調や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等の影響が顕著となる中、工事発注も出足は低調に推移しました。民間投資関連では、マンション向け需要は比較的堅調だったものの、倉庫物件で工事進捗に遅れが生じました。全体としては、高付加価値製品の増加により前年同期に比べ販売数量は減少したものの、売上金額は微増となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内市場および中国市場が低調に推移する中、北米向けが堅調であったことから、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な輸出先である中国の経済成長が鈍化する中、新規拡販に注力し、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに若干増加しました。ステンレス鋼線は、主要分野である住宅関連需要が低調であることから、前年同期に比べ販売数量・売上金額ともに若干下回りました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,442百万円と前年同期に比べ1.0%増加となり、営業利益は191百万円と前年同期に比べ111百万円の増加となりました。

#### <鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復しており、国内向けの販売は前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。輸出についてもアジア向けコンテナクレーン用などを中心に販売を伸ばし、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は3,360百万円と前年同期に比べ7.8%増加となり、営業利益は206百万円と前年同期に比べ65百万円の増加となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルの売上金額は、橋梁向け、建築向けとも前年同期に比べ増加しました。落橋防止ケーブルの売上金額も前年同期に比べ増加しました。高速道路の二重安全対策や道路騒音防止関連製品の売上金額も前年同期に比べ増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は278百万円と前年同期に比べ203百万円増加となり、営業損益は42百万円の損失（前年同期は121百万円の損失）となりました。

#### <その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ15百万円、12百万円と前年同期並みとなりました。



## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、769百万円減少の43,427百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものです。

負債は、792百万円減少の24,096百万円となりました。これは主として賞与引当金の減少によるものです。

純資産は、22百万円増加の19,330百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。また、自己資本比率は36.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,807	7,447
受取手形及び売掛金	8,189	8,037
商品及び製品	3,664	3,846
仕掛品	2,453	2,480
原材料及び貯蔵品	1,835	1,623
繰延税金資産	329	222
その他	575	544
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	24,813	24,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,939	3,889
機械装置及び運搬具（純額）	4,434	4,559
工具、器具及び備品（純額）	164	157
土地	6,031	6,031
リース資産（純額）	68	61
建設仮勘定	306	136
有形固定資産合計	14,945	14,835
無形固定資産	244	254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,475
長期貸付金	110	110
繰延税金資産	1,412	1,414
その他	1,215	1,217
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,193	4,175
固定資産合計	19,384	19,265
資産合計	44,197	43,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,546
短期借入金	7,856	7,896
リース債務	33	30
未払費用	1,143	1,200
未払法人税等	309	35
賞与引当金	561	241
その他	1,050	936
流動負債合計	13,674	12,888
固定負債		
長期借入金	6,634	6,572
リース債務	50	44
役員退職慰労引当金	53	50
環境対策引当金	9	10
退職給付に係る負債	3,720	3,750
繰延税金負債	454	455
その他	291	324
固定負債合計	11,214	11,208
負債合計	24,889	24,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,717	2,753
自己株式	△1,358	△1,358
株主資本合計	15,776	15,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	118
為替換算調整勘定	195	191
退職給付に係る調整累計額	△225	△209
その他の包括利益累計額合計	82	99
非支配株主持分	3,449	3,418
純資産合計	19,308	19,330
負債純資産合計	44,197	43,427

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,615	7,097
売上原価	5,344	5,562
売上総利益	1,270	1,534
販売費及び一般管理費	1,158	1,166
営業利益	112	368
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	14	17
固定資産賃貸料	7	11
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	16	7
営業外収益合計	48	47
営業外費用		
支払利息	43	34
持分法による投資損失	38	18
その他	41	33
営業外費用合計	124	86
経常利益	36	329
税金等調整前四半期純利益	36	329
法人税、住民税及び事業税	12	22
法人税等調整額	23	95
法人税等合計	35	118
四半期純利益	0	211
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	192

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	0	<u>211</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	7
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	17	15
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△11</u>	△4
その他の包括利益合計	<u>19</u>	19
四半期包括利益	<u>19</u>	<u>230</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>0</u>	<u>209</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	18	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,407	3,116	75	6,599	15	6,615	—	6,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	41	1	225	—	225	△225	—
計	3,590	3,157	77	6,824	15	6,840	△225	6,615
セグメント損益	79	141	△121	100	11	112	—	112

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,442	3,360	278	7,081	15	7,097	—	7,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	95	6	387	—	387	△387	—
計	3,729	3,455	285	7,469	15	7,485	△387	7,097
セグメント損益	191	206	△42	356	12	368	—	368

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。